

外国人介護人材に係る法人実態調査

<記入方法>

京都府 健康福祉部
地域福祉推進課

<記入にあたって>

ご記入いただいた内容をシステムで読み取ります。そのため、以下の点についてご協力ください。

- ・黒のボールペン、インクペンもしくは鉛筆をご使用ください。
 - ※ 訂正される場合は修正液、修正テープを使用し、訂正印は押さないでください。鉛筆の場合は消しゴムできれいに消してください。
- ・調査票は折らないでください。
- ・枠線

--	--	--

 がある場合は、枠内に字・数字が収まるようご記入ください。

<記入方法>

- ① 「法人格」を法人格一覧表（4ページ参照）から選択し番号を記入してください。
- ② 「主な事業所所在地」を市町村番号一覧（1）、（2）（4ページ参照）から選択して番号を記入してください。
- ③ 「法人名」を記入してください。（法人格は不要です。左詰めで記入し、長い場合は途中までで結構です）
- ④ 「ご担当者名」をフルネームで記入してください。
- ⑤ 「連絡先」として電話番号を記入してください。

貴法人全体（京都府内の事業所すべてを対象）として回答ください

- 問1 （全員におたずねします） 調査票に記載の事業のうち、現在貴法人で運営しているものについて、口の中に○をご記入ください。（複数回答可） * 京都府内に所在する貴法人の事業所すべてを対象にご記入ください
- 問2 全員におたずねします 現在、貴法人では外国人介護人材を受け入れていますか？受け入れている場合は1を、受け入れていない場合は2を調査票の口にご記入ください。
・回答が「1」の方は問3へお進みください ・回答が「2」の方は問5へお進みください
- 問3 （問2の回答が「1」の方におたずねします）現在貴法人で受け入れている外国人介護人材について、国・地域別、受け入れ事由別にそれぞれ何人受け入れておられるかを、数字（2桁まで）でご記入ください。
- 問4 （問2の回答が「1」の方におたずねします）外国人介護人材に対する支援策について、調査票に記載の支援策のうち、現在貴法人で実施しているもの（または“支援なし”）の番号を、すべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）
- 問5 （全員におたずねします） 外国人介護人材を受け入れるにあたって、課題になると思われることについて、調査票に記載の項目のうち、貴法人が課題と感じておられることの番号をすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）
- 問6 （全員におたずねします） 外国人介護人材を受け入れる法人への支援策として、調査票に記載されているもののうち、貴法人が希望されるものの番号をすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）
- 問7 （全員におたずねします） 今後（も）、貴法人では外国人介護人材を受け入れますか？1～4のうちからひとつ選んで、ご記入ください。
・回答が1・2の方は問8へお進みください ・回答が3・4の方は問9へお進みください
- 問8 （問7の回答が1・2の方におたずねします）外国人介護人材の受け入れに対して肯定的にお考えになる理由として、調査票に記載の理由のうち貴法人の理由に近いものすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）
- 問9 （問7の回答が3・4の方におたずねします）外国人介護人材の受け入れに対して消極的にお考えになる理由として、調査票に記載の理由のうち貴法人の理由に近いものすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）

外国人人材に係る法人実態調査

↓ 法人単位の質問です。法人としてご回答、ご記入ください。

法人格	3	主な事業所所在地	1 0 0	法人名	エ イ デ ル 研 究 所				
ご担当者名				連絡先					
英 出 京 子				0 7 5		- 2 5 3		- 0 2 0 1	

問1. (全員におたずねします) 下記の事業のうち、現在貴法人で運営しているものについて、□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 特別介護老人ホーム 2. 介護老人保健施設 3. 認知症対応型共同生活介護 4. 介護付有料老人ホーム
 5. 介護療養型医療施設 6. 障害者支援施設 7. 共同生活援助事業所 8. 障害児入所施設
 9. その他

問2. (全員におたずねします) 現在貴法人では外国人介護人材を受け入れていますか？
受け入れている場合は1を、受け入っていない場合は2を、右の□にご記入ください。

1	←回答が「1」の方は問3へお進みください
	←回答が「2」の方は問5へお進みください

問3. (問2の回答が「1」の方におたずねします) 現在貴法人で受け入れている外国人介護人材について、国・地域別、受入事由別にそれぞれ何人受け入れておられるかを、数字で下表にご記入ください。

受入事由	国・地域														
	フィリピン	ベトナム	インドネシア	中国	韓国	台湾	タイ	ネパール	ミャンマー	モンゴル	ペルー	スリランカ	ロシア	コロンビア	その他
外国人技能実習生「介護」職種		1 0													
経済連携協定 (EPA)	5														
在留資格「介護」				3											
特定技能「介護」			3												
留学									1						
定住・永住					1										

問4. (問2の回答が「1」の方におたずねします) 下記の支援策のうち、現在貴法人で受け入れている外国人介護人材に対して、実施しているもの(または“支援なし”)の番号を、すべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 帰郷のための長期休暇 2. 家賃等の生活費支援 3. 日本語の学習費用支援 4. 介護の資格取得の学習費用支援
 5. その他 6. 支援なし

問5. (全員におたずねします) 外国人介護人材を受け入れるにあたっての課題になると思われる以下の6つのうち、貴法人が課題と感じておられること、番号をすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 介護記録等、日本語の読み書きが難しい 2. 受入のルートに不安がある 3. 利用者や職員とのコミュニケーションが十分にできないことがある
 4. 日本人を採用するより経費がかかる、日本語学校等の経費が高い 5. 外国人の精神的なケアに課題がある 6. その他

問6. (全員におたずねします) 外国人介護人材を受け入れる法人への支援策として考えられる以下の6つのうち、貴法人が希望されるものの番号を、すべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 日本語能力向上支援 2. 介護技術に関する研修 3. 介護福祉士資格取得を想定した比較的高度な研修
 4. 施設利用者への理解促進 5. 日本人職員の理解促進 6. その他

問7. (全員におたずねします) 今後(も)、貴法人では外国人介護人材を受け入れますか？
次の1～4のうちからひとつ選んで、右の□にご記入ください。

1	←回答が「1」「2」の方は問8へお進みください
	←回答が「3」「4」の方は問9へお進みください

1. 積極的に受け入れたい 2. いずれは受け入れたい 3. 受け入れるつもりはない 4. わからない

問8. (問7の回答が「1」「2」の方におたずねします) 外国人介護人材の受け入れに対して肯定的にお考えになる理由として以下の5つのうち、貴法人の理由に近いものの番号をすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 日本人の介護職員が不足している 2. 人材育成を通じた開発途上地域等への技術移転を回り、交流につなげたい
 3. 専門的・技術的分野の外国人を積極的受入し、留学生の活動支援を行いたい 4. 外国人でも十分に入所者への対応が出来る 5. その他

問9. (問7の回答が「3」「4」の方におたずねします) 外国人介護人材の受け入れに対して消極的にお考えになる理由として以下の8つのうち、貴法人の理由に近いものの番号をすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 日本語のコミュニケーション能力に不安があるから 2. 緊急時の判断や対応に不安があるから
 3. 外国人職員への指導により日本人職員の負担が増えるから 4. 外国人からの接遇に入所者が慣れていないから
 5. 外国人職員を受け入れるために費用がかかるから 6. 外国人介護職員の募集方法がわからないから
 7. 外国人と日本人の給与待遇は同等にしなければならないが、そうすると日本人職員から不満が出るおそれがあるから 8. その他

<お問い合わせ>株式会社エイデル研究所 京都支社 TEL. (075) 253-0201 mailto:kyoto-fukushi@eidell.co.jp

<記入例>

法人格一覧表	
法人格	番号
社会福祉法人	1
医療法人 特定医療法人 特別医療法人 社会医療法人	2
株式会社・有限会社	3
特定非営利活動法人	4
その他	5

市町村番号一覧（1）	
番号	市町村
100	京都市
201	福知山市
202	舞鶴市
203	綾部市
204	宇治市
205	宮津市
206	亀岡市
207	城陽市
208	向日市
209	長岡京市
210	八幡市
211	京田辺市
212	京丹後市

市町村番号一覧（2）	
番号	市町村
213	南丹市
214	木津川市
303	大山崎町
322	久御山町
343	井手町
344	宇治田原町
364	笠置町
365	和束町
366	精華町
367	南山城村
407	京丹波町
463	伊根町
465	与謝野町

<調査票記入に関するQ&A>

- Q 1 全国組織の法人ですが、全国の外国人介護人材の人数を記入するのですか。
A 1 京都府内の事業所すべてを対象として外国人介護人材の人数を記入ください。
- Q 1 法人単位で京都府内に複数事業所を有する場合、事業所の所在地はどちらでもよいですか。
A 1 京都府内で主に運営されている事業所の所在地を記入ください。
- Q 1 外国人介護人材の調査をどのように活用するのか。
A 1 調査実態を基に、今後の京都府の外国人介護人材に関する施策に反映していきます。

当調査にかかるお問い合わせは、
<調査受託会社> 株式会社エイデル研究所 京都支社
〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上少将井町 245-2 烏丸梅田ビル 8 階
TEL.(075)253-0201 メールアドレス kyoto-fukushi@eidell.co.jp